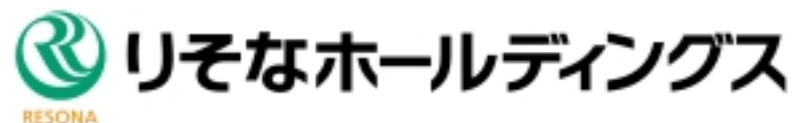

貸出資産の状況について

(大和銀行、あさひ銀行、近畿大阪銀行 個別行の概要)

平成14年12月5日



【目次】

I. 大和銀行

- P1 不良債権処理の状況
- P2 償却・引当基準について
- P3 要注意先債権残高の推移
- P4 業種別開示債権の状況(単体)①
- P5 業種別開示債権の状況(単体)②
- P6 金融再生法基準による開示債権の推移(銀信合算)
- P7 不良債権のオフバランス化の実績

II. あさひ銀行

- P8 不良債権処理の状況
- P9 償却・引当基準について
- P10 要注意先債権残高の推移
- P11 業種別開示債権の状況(単体)①
- P12 業種別開示債権の状況(単体)②
- P13 金融再生法基準による開示債権の推移
- P14 不良債権のオフバランス化の実績

III. 近畿大阪銀行

- P15 不良債権処理の状況
 - P16 償却・引当基準について
 - P17 要注意先債権残高の推移
 - P18 要管理先の選定基準の拡大と引当強化
 - P19 業種別開示債権の状況(単体)①
 - P20 業種別開示債権の状況(単体)②
 - P21 金融再生法基準による開示債権の推移
 - P22 不良債権のオフバランス化の実績
-

貸出資産の状況について

平成14年12月5日





<目次>

- P1 不良債権処理の状況
 - P2 償却・引当基準について
 - P3 要注意先債権残高の推移
 - P4 業種別開示債権の状況(単体) ①
 - P5 業種別開示債権の状況(単体) ②
 - P6 金融再生法基準による開示債権の推移(銀信合算)
 - P7 不良債権のオフバランス化の実績
-

不良債権処理の状況

14年9月期の与信関連費用（銀信合算、要因別内訳）

（単位：億円）

要 因	金 額
① 新規倒産、業況悪化等による処理	120
② 連結子会社への対応	22
③ 共同債権買取機構(CCPC)関連の損失（2次ロス含む）	2
④ 最終処理を踏まえた幅広い追加引当等	178
①～④ 小 計	322
⑤ 一般貸倒引当金繰入額	113
与信関連費用 計	435

◇平成14年3月期に不良債権処理の抜本的な処理を実施したため、処理額は大幅に減少し、一般貸倒引当金を含めた与信関連費用は業務純益の範囲内に収まった

◇要注意先、要管理先については、引当強化を実施

償却・引当基準について

【一般貸倒引当金】

正常先債権

過去の貸倒実績率に将来見込み等必要な修正を加えた予想損失率に基づき1年分の引当金を計上。(14年9月期：0.208%)

要注意先債権

要管理先債権以外の要注意先債権については、上記と同様。(14年9月期：2.190%)

要管理先債権については、過去の貸倒実績率に将来見込等必要な修正を加えた予想損失率に基づき3年分の引当金を計上。(14年9月期：12.268%)

※ 無担保部分ではなく、債権総額に対して引当金を計上

【個別貸倒引当金・直接償却】

破綻懸念先債権

原則としてⅢ分類債権から、合理的に見積もられたキャッシュフローにより回収可能な部分等を除いた残額を予想損失額として引当金を計上。

上記以外のⅢ分類債権については、予想損失率(57.30%)に基づき引当金を計上。
以上の結果、14年9月期のⅢ分類の引当率は64.10%となる。

なお、信託勘定のⅢ分類債権については、銀行勘定と同様に算定した予想損失額を直接償却。

また、連結対象子会社については、原則として、資産分類は、実態B/Sにより清算価値をベースとした実質債務超過額をⅢ分類とし、引当については当行と同一の会計処理に基づく決算上の債務超過額にて行う。

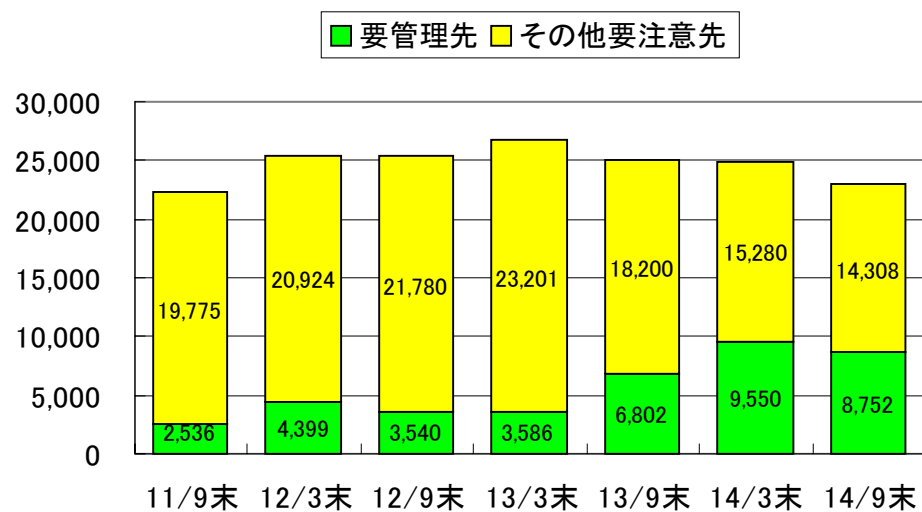
実質破綻／破綻先債権

Ⅳ分類、Ⅲ分類債権全額を予想損失額とし、予想損失額に相当する額を、個別債権ごとに償却または引当金の計上を行う。

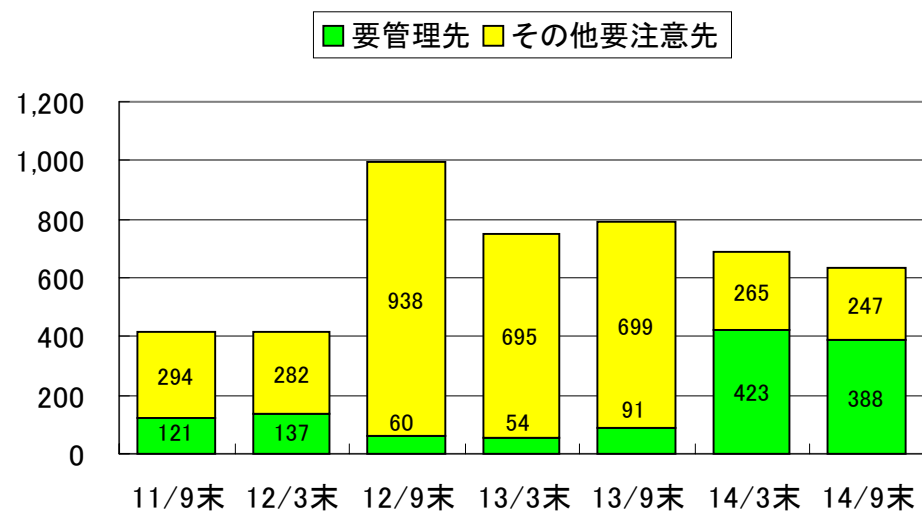
信託勘定については、予想損失額を直接償却する。

要注意先債権残高の推移

銀行勘定（単位：億円）



信託勘定（単位：億円）



業種別開示債権の状況(単体) ①

【単体、銀信合算】

(単位:百万円)

		貸出金残高 14年9月末	リスク管理債権		
			14年9月末	14年3月末比	14年3月末
	製 造 業	1,425,504	136,391	△ 26,625	163,017
	農 業	10,520	1,331	885	445
	林 業	3,407	10	10	-
	漁 業	1,849	57	0	57
	鉱 業	2,606	664	△ 582	1,246
	建 設 業	538,177	82,579	△ 60,660	143,239
	電気・ガス・熱供給・水道業	48,752	142	55	86
	運輸・通信業	351,296	25,623	△ 3,062	28,686
	卸売・小売業、飲食店	1,530,161	219,479	△ 8,773	228,252
	金融・保険業	745,819	91,974	△ 684	92,659
	不 動 産 業	2,039,909	586,532	△ 19,698	606,231
	サ ー ビ ス 業	899,919	106,990	△ 5,498	112,489
	地 方 公 共 団 体	216,882	-	-	-
	そ の 他	1,750,781	51,988	△ 16,418	68,407
	国 内 勘 定 合 計	9,565,588	1,303,766	△ 141,053	1,444,819
	特別国際金融取引勘定	30,652	4,757	△ 1,818	6,575
	合 計	9,596,240	1,308,523	△ 142,871	1,451,395

(注) 信託勘定は、貸出金残高は「全信託」、リスク管理債権は「元本補てん契約のある信託」で計上

業種別開示債権の状況(単体) ②

(単位:百万円)

			リスク管理債権				
		総貸出残高	計	3ヵ月以上 延滞先	貸出条件 緩和先	延滞先	破綻先
卸・小売 飲食	14年3月末	1,606,274	228,252	1,239	137,818	68,780	20,413
	14年9月末	1,530,161	219,479	5,848	145,015	50,326	18,288
	増減	△ 76,112	△ 8,773	4,609	7,197	△ 18,454	△ 2,125
建設	14年3月末	603,977	143,239	782	95,142	39,911	7,404
	14年9月末	538,177	82,579	465	44,348	29,951	7,813
	増減	△ 65,799	△ 60,660	△ 317	△ 50,794	△ 9,960	409
不動産	14年3月末	2,077,466	606,231	2,246	218,228	383,037	2,719
	14年9月末	2,039,909	586,532	3,236	199,235	379,101	4,958
	増減	△ 37,556	△ 19,698	990	△ 18,993	△ 3,936	2,239
金融・保険	14年3月末	769,587	92,659	-	1,569	88,246	2,842
	14年9月末	745,819	91,974	-	3,071	87,589	1,314
	増減	△ 23,767	△ 684	-	1,502	△ 657	△ 1,528

※ 総貸出残高は銀行・全信託合算

金融再生法基準による開示債権の推移(銀信合算)

【単体・部分直接償却実施後】

(単位: 億円)

	14年3月末		14年9月末				14/3末比 増減
		保全率		保全状況			
				引当・担保等	(うち引当金)	保全率	
開示債権合計	14,922	77.46%	13,394	10,137	3,025	75.68%	△ 1,527
破産更生債権	2,050	100.00%	1,937	1,937	315	100.00%	△ 112
危険債権	6,907	86.52%	6,094	5,197	1,636	85.28%	△ 813
要管理債権	5,963	59.21%	5,361	3,002	1,073	55.99%	△ 602
正常債権	92,718	***	88,244	***	473	***	△ 4,473
合計	107,641	***	101,639	***	3,499	***	△ 6,001
部分直接償却実施前	17,715	81.01%	16,477	13,220	6,108	80.23%	△ 1,238

【連結・部分直接償却実施後】

(単位: 億円)

	14年3月末		14年9月末	
			14/3末比 増減	単体との 差額
開示債権合計	15,200	13,682	△ 1,517	288
破産更生債権	1,937	1,867	△ 69	△ 69
危険債権	7,193	6,345	△ 848	250
要管理債権	6,069	5,469	△ 599	108
正常債権	91,081	87,365	△ 3,715	△ 879
合計	106,282	101,048	△ 5,233	△ 590
連結貸倒引当金	4,209	3,733	△ 476	
部分直接償却前	7,126	6,942	△ 184	
引当率	27.68%	27.28%	△ 0.40%	
部分直接償却前	39.33%	41.09%	1.76%	

不良債権のオフバランス化の実績

【破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高】

(単位:億円)

	平成12年度 上期末	平成12年度 下期末	平成13年度 上期末	平成13年度 下期末	平成14年度上期 オフバランスの実績	平成14年度 上期末	進捗率 (%)
平成12年度上期以前発生分	7,026	4,598	3,204	2,390	△ 439	1,950	72.25%
破産更生債権	1,665	1,525	1,084	1,154	△ 207	946	—
危険債権	5,361	3,072	2,119	1,236	△ 231	1,004	—
平成12年度下期発生分		665	449	302	△ 95	206	69.02%
破産更生債権		217	142	177	△ 58	119	—
危険債権		448	307	124	△ 37	86	—
平成13年度上期発生分			736	377	△ 80	296	59.78%
破産更生債権			244	149	△ 35	113	—
危険債権			491	228	△ 45	183	—
平成13年度下期発生分				5,888	△ 1,020	4,867	17.34%
破産更生債権				569	△ 54	514	—
危険債権				5,318	△ 965	4,353	—
平成14年度上期発生分						710	—
破産更生債権						243	—
危険債権						466	—
合計	7,026	5,264	4,390	8,958	△ 1,635	8,032	—

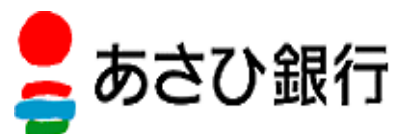
注)平成14年上期末残には、オフバランス化につながる措置を講じたもの 947億円を含む。

平成14年上期オフバランス化の実績 (単位:億円)

清算型処理	11
再建型処理	232
再建型処理に伴う業況改善	20
債権流動化	377
直接償却	191
その他	802
合計	1,635

貸出資産の状況について

平成14年12月5日



P8	不良債権処理の状況
P9	償却・引当基準について
P10	要注意先債権残高の推移
P11	業種別開示債権の状況(単体)①
P12	業種別開示債権の状況(単体)②
P13	金融再生法基準による開示債権の推移
P14	不良債権のオフバランス化の実績

不良債権処理の状況

14年9月期の不良債権処理額の要因別内訳

(単位: 億円)

要 因	金 額
① 新規倒産、業況悪化等による処理	74
② 債務者劣化	53
③ 担保下落	61
④ 破懸以下最終処理等	255
①～④ 不良債権処理額合計	443
⑤ うち一般貸倒引当金繰入額	122

◇平成14年3月期に不良債権処理の抜本的な処理を実施したため、処理額は大幅に減少し、一般貸倒引当金を含めた与信関連費用は業務純益の範囲内に収まった

◇要注意先、要管理先については、引当強化を実施

償却・引当基準について

【一般貸倒引当金】

正常先債権

過去の貸倒実績率に将来見込み等必要な修正を加えた予想損失率に基づき1年分の引当金を計上。(14年9月期：0.05%)

要注意先債権

債務者の状況等に応じて債権を区分し、当該区分毎に対応する債権の平均残存期間または合理的に見積もった今後の一定期間における予想損失額を算定し、相当する額を一般貸倒引当金として計上。 ※ 無担保部分ではなく、債権総額に対して引当金を計上

【個別貸倒引当金・直接償却】

破綻懸念先債権

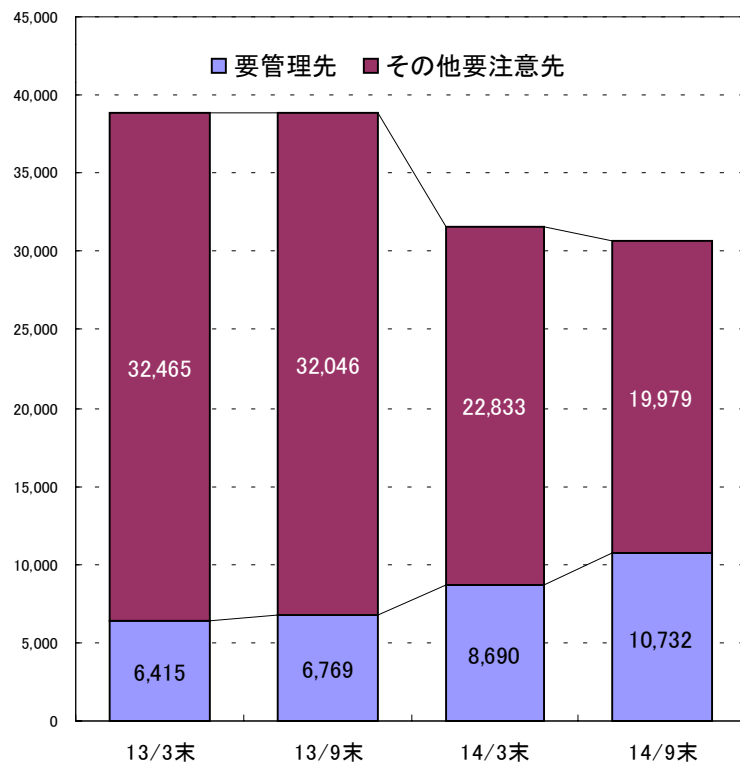
原則として、個別債務者毎に破綻懸念先に対する債権の合理的と認められる今後の一定期間における予想損失額を見積もり、相当する額を個別貸倒引当金として計上。
(14年9月期：64.7%)

実質破綻／破綻先債権

個別債務者毎に、Ⅲ分類およびⅣ分類とされた債権額全額を予想損失額とし、予想損失額に相当する額を、個別貸倒引当金として計上するか直接償却する。

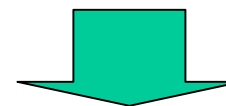
要注意先債権残高の推移

(単位: 億円)



予想損失率の変動状況

	13/3	13/9	14/3	14/9
正常先	0.08%	0.09%	0.09%	0.05%
その他要注意先	2.01%	1.78%	1.87%	2.33%
要管理先	7.92%	9.17%	12.83%	11.58%



一般貸倒引当金の推移

(単位: 億円)	13/3	13/9	14/3	14/9
一般貸倒引当金	1,296	1,339	1,672	1,794

業種別開示債権の状況(単体) ①

【単体】

(単位:百万円)

		貸出金残高	リスク管理債権		
		14年9月末	14年9月末	14年3月末比	14年3月末
	製 造 業	1,957,868	157,554	20,685	136,869
	農 業	12,858	1,841	363	1,477
	林 業	1,027	3	-	3
	漁 業	1,754	-	△ 136	136
	鉱 業	25,380	3,657	3,238	418
	建 設 業	670,200	119,722	△ 67,316	187,039
	電気・ガス・熱供給・水道業	39,846	123	47	75
	運輸・通信業	495,570	8,150	627	7,522
	卸売・小売業、飲食店	1,995,386	147,889	2,902	144,987
	金融・保険業	735,624	6,230	△ 419	6,649
	不 動 産 業	1,700,933	497,748	△ 102,577	600,325
	サ ー ビ ス 業	1,679,739	228,227	△ 3,486	231,714
	地 方 公 共 団 体	379,908	-	-	-
	そ の 他	6,412,498	158,434	18,777	139,656
	国 内 勘 定 合 計	16,108,600	1,329,582	△ 127,292	1,456,875
	特別国際金融取引勘定	26,255	5,371	△ 1,960	7,332
	合 計	16,134,855	1,334,954	△ 129,253	1,464,208

業種別開示債権の状況(単体) ②

(単位: 億円)

			リスク管理債権				
			計	3ヵ月以上 延滞先	貸出条件 緩和先	延滞先	破綻先
卸・小売 飲食	14年3月末	20,365	1,449	87	448	785	129
	14年9月末	19,953	1,478	104	632	630	111
	増減	△ 411	29	17	183	△ 155	△ 17
建設	14年3月末	7,861	1,870	56	484	1,066	262
	14年9月末	6,702	1,197	53	532	423	187
	増減	△ 1,159	△ 673	△ 2	48	△ 642	△ 75
不動産	14年3月末	18,428	6,003	116	1,808	4,029	48
	14年9月末	17,009	4,977	121	2,636	2,067	152
	増減	△ 1,419	△ 1,025	5	828	△ 1,962	103
金融・保険	14年3月末	7,927	66	0	10	55	0
	14年9月末	7,356	62	0	35	26	0
	増減	△ 570	△ 4	0	25	△ 29	0

金融再生法基準による開示債権の推移

【単体・部分直接償却実施後】

(単位:億円)

	14年3月末		14年9月末	保全状況			14/3末比
		保全率		引当・担保等			増減
				引当・担保等	(うち引当金)	保全率	
開示債権合計	14,737	71.8%	13,425	9,145	3,409	68.1%	△ 1,311
破産更生債権等	1,491	100.0%	1,489	1,489	90	100.0%	△ 2
危険債権	8,009	77.4%	5,137	4,008	2,076	78.0%	△ 2,871
要管理債権	5,236	55.2%	6,798	3,647	1,243	53.7%	1,562
正常債権	170,314	***	160,052	***	584	***	△ 10,261
合計	185,051	***	173,478	***	3,993	***	△ 11,573
部分直接償却実施前	20,074	79.3%	18,217	13,937	8,201	76.5%	△ 1,857

【連結・部分直接償却実施後】

(単位:億円)

	14年3月末		14年9月末	
			14/3末比 増減	単体との 差額
開示債権合計	16,719	15,443	△ 1,275	2,017
破産更生債権等	1,846	1,874	28	385
危険債権	9,088	6,091	△ 2,996	954
要管理債権	5,784	7,476	1,692	678
正常債権	173,787	162,710	△ 11,076	2,657
合計	190,506	178,154	△ 12,351	4,675
連結貸倒引当金	5,852	4,544	△ 1,308	
部分直接償却前	12,187	10,333	△ 1,853	
引当率	35.0%	29.4%	△ 5.6%	
部分直接償却前	52.8%	48.6%	△ 4.2%	

不良債権のオフバランス化の実績

【破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高】

(単位: 億円)

	平成12年度 上期末	平成12年度 下期末	平成13年度 上期末	平成13年度 下期末	14年上期オフバ ランス化の実績	平成14年度 上期末	進捗率 (%)
平成12年度上期以前発生分	6,565	4,811	4,130	2,554	△ 270	2,283	65.22%
破産更生債権	1,799	1,564	1,294	756	△ 136	619	—
危険債権	4,766	3,246	2,835	1,797	△ 133	1,664	—
平成12年度下期発生分		3,477	3,126	2,696	△ 1,273	1,423	59.07%
破産更生債権		184	130	131	195	327	—
危険債権		3,293	2,995	2,564	△ 1,468	1,095	—
平成13年度上期発生分			847	569	△ 141	428	49.47%
破産更生債権			176	131	△ 26	104	—
危険債権			671	438	△ 114	324	—
平成13年度下期発生分				3,680	△ 1,726	1,954	46.90%
破産更生債権				472	△ 150	322	—
危険債権				3,208	△ 1,576	1,632	—
平成14年度上期発生分					—	536	—
破産更生債権					—	115	—
危険債権					—	421	—
合計	6,565	8,288	8,103	9,501	△ 3,410	6,627	—

注) 但し、平成14年度上期発生分の期中オフバランス化実績198億円は除く。

平成14年度上期末残には、オフバランス化につながる措置を講じたもの 1,128億円を含む。

平成14年上期オフバランス化の実績	(単位: 億円)
清算型処理(△)	40
再建型処理(△)	907
再建型処理に伴う業況改善(△)	1,237
債権流動化(△)	1,070
直接償却(△)	△ 620
その他(△)	775
合計	3,410

貸出資産の状況について

平成14年12月5日



<目次>

P15	不良債権処理の状況
P16	償却・引当基準について
P17	要注意先債権残高の推移
P18	要管理先の選定基準拡大と引当強化
P19	業種別開示債権の状況(単体)①
P20	業種別開示債権の状況(単体)②
P21	金融再生法基準による開示債権の推移
P22	不良債権のオフバランス化の実績

不良債権処理の状況

14年9月期の与信関連費用（要因別内訳）

（単位：億円）

要 因	金 額
① 新規倒産による処理	38
② 業績悪化・厳格な資産査定を実施したことによる処理	176
③ 不動産等の担保価値の見積りの厳格化および下落による処理	142
④ ㈱共同債権買取機構(CCPC)関連および債権流動化による処理	4
①～④ 小 計	360
⑤ 一般貸倒引当金繰入額	258
与信関連費用 計	618

◇長期化する景気の低迷等を踏まえ、将来の貸倒れリスクを抜本的に排除するとともに、りそなグループの統合効果の早期実現を目指し、抜本的な不良債権処理を実施

◇現下の厳しい経済情勢を踏まえ、予想損失率を保守的に見積もり

◇要管理債権を幅広く選定し、予防的な引当を実施（一般貸倒引当金の繰入）

償却・引当基準について

【一般貸倒引当金】

正常先債権

過去の貸倒実績率に将来見込み等必要な修正を加えた予想損失率に基づき1年分の引当金を計上。(14年9月期 : 0.09%)

要注意先債権

要管理先債権以外の要注意先債権については、上記と同様。(14年9月期 : 0.46%)

要管理先債権については、過去の貸倒実績率に将来見込等必要な修正を加えた予想損失率に基づき3年分の引当金を計上。(14年9月期 : 10.10%)

※ 無担保部分ではなく、債権総額に対して引当金を計上

【個別貸倒引当金・直接償却】

破綻懸念先債権

Ⅲ分類債権については、過去の貸倒実績率に将来見込等必要な修正を加えた予想損失率に基づき3年分の引当金を計上。(65.98%)

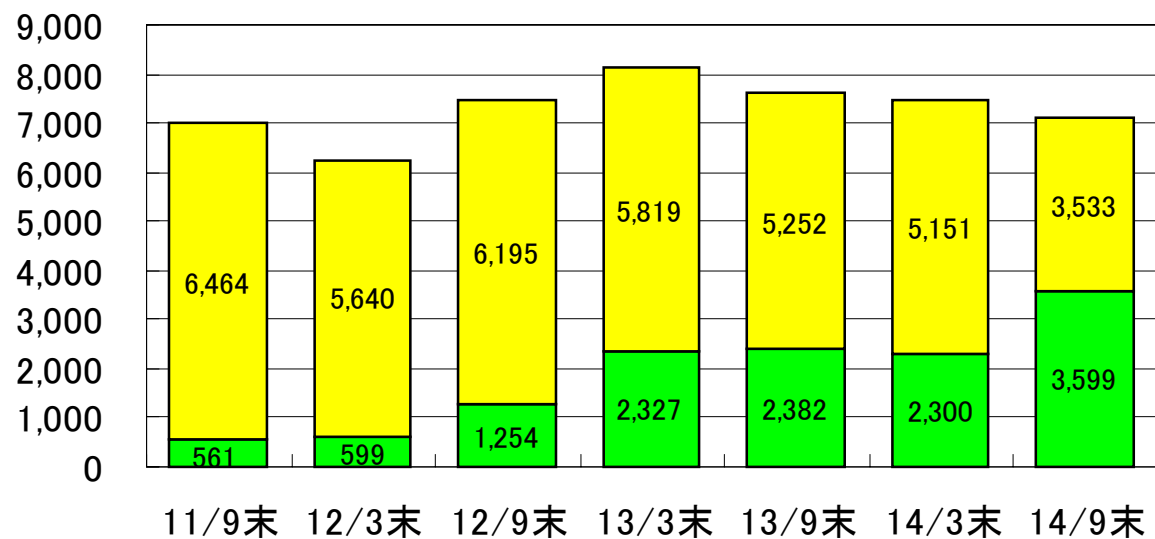
実質破綻／破綻先債権

Ⅳ分類、Ⅲ分類債権全額を予想損失額とし、予想損失額に相当する額を、個別債権ごとに償却または引当金の計上を行う。

要注意先債権残高の推移

(単位: 億円)

■ 要管理先 ■ その他要注意先



- ・要注意先債権の総額は平成13年3月末をピークに減少。
- ・平成14年上期に、要管理債権を幅広く選定したことから、要管理先債権額が増加した。

要管理先の選定基準拡大と引当強化

【選定基準】

◇ 14年9月 要管理債権を幅広に選定

(従来)	条件変更実施債権を対象とし、当該貸付先の経営再建または支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を行っている貸出金を選定
(平成14年9月期)	実態面より総合的・客観的に判断し、当該貸出先の経営再建または支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を行っている貸出金を選定

【引当強化】

◇ 14年9月 現下の厳しい経済環境を踏まえ引当を強化(予想損失率の算定基準を保守的に変更)

【一般貸倒引当金内訳】

	14年9月期	14年3月期	増減
正常先	0.09%	0.06%	0.03%
要注意先	0.46%	1.46%	△1.00%
要管理先	10.10%	4.38%	5.72%

業種別開示債権の状況(単体) ①

【単体】

(単位:百万円)

		貸出金残高 14年9月末	リスク管理債権		
			14年9月末	14年3月末比	14年3月末
	製 造 業	388,758	51,050	△ 6,546	57,597
	農 業	861	122	△ 23	145
	林 業	294	-	-	-
	漁 業	693	22	△ 21	43
	鉱 業	2,267	-	-	-
	建 設 業	178,985	31,987	△ 4,744	36,731
	電気・ガス・熱供給・水道業	338	172	△ 148	321
	運輸・通信業	44,060	5,874	1,170	4,703
	卸売・小売業、飲食店	405,659	64,583	△ 832	65,416
	金融・保険業	82,358	2,365	△ 609	2,974
	不 動 産 業	437,442	150,787	66,952	83,834
	サ ー ビ ス 業	298,850	116,523	22,440	94,082
	地 方 公 共 団 体	14,794	-	-	-
	そ の 他	1,100,365	23,787	△ 370	24,158
	国 内 勘 定 合 計	2,955,724	447,278	77,267	370,010
	特別国際金融取引勘定	244	-	-	-
	合 計	2,955,968	447,278	77,267	370,010

業種別開示債権の状況(単体) ②

(単位:百万円)

			リスク管理債権				
		総貸出残高	計	3カ月以上 延滞先	貸出条件 緩和先	延滞先	破綻先
卸・小売 飲食	14年3月末	430,267	65,416	2,532	34,496	22,303	6,083
	14年9月末	405,659	64,583	2,413	28,662	27,990	5,516
	増減	△ 24,608	△ 832	△ 118	△ 5,833	5,687	△ 567
建設	14年3月末	190,827	36,731	2,591	18,057	12,195	3,886
	14年9月末	178,985	31,987	2,220	7,926	18,210	3,629
	増減	△ 11,842	△ 4,744	△ 371	△ 10,131	6,014	△ 256
不動産	14年3月末	449,361	83,834	2,826	38,845	39,117	3,045
	14年9月末	437,442	150,787	1,690	95,199	50,270	3,627
	増減	△ 11,919	66,952	△ 1,136	56,354	11,153	581
金融・保険	14年3月末	80,072	2,974	-	1,845	21	1,107
	14年9月末	82,358	2,365	-	1,792	9	562
	増減	2,286	△ 609	-	△ 52	△ 11	△ 545

金融再生法基準による開示債権の推移

【単体・部分直接償却実施後】

(単位: 億円)

	14年3月末		14年9月末		保全状況		14/3末比 増減
		保全率			引当・担保等 (うち引当金)	保全率	
開示債権合計	3,750	78.19%	4,514	3,633	805	80.48%	763
破産更生債権	804	100.00%	820	820	33	100.00%	15
危険債権	1,030	85.61%	1,310	1,118	372	85.34%	279
要管理債権	1,914	65.02%	2,383	1,694	399	71.08%	468
正常債権	28,836		26,544				△ 2,291
合計	32,586		31,059				△ 1,527
部分直接償却実施前	5,142	84.09%	5,765	4,884	2,056	84.71%	622

【連結・部分直接償却実施後】

(単位: 億円)

	14年3月末		14年9月末	
			14/3末比 増減	単体との 差額
開示債権合計	3,750	4,628	878	114
破産更生債権	804	922	117	101
危険債権	1,030	1,323	292	13
要管理債権	1,914	2,383	468	0
正常債権	28,836	26,622	△ 2,213	77
合計	32,586	31,251	△ 1,334	192
連結貸倒引当金	634	859	224	
部分直接償却前	2,026	2,110	83	
引当率	16.91%	18.55%	1.64%	
部分直接償却前	39.40%	35.88%	△ 3.52%	

不良債権のオフバランス化の実績

【破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高】

(単位: 億円)

	平成12年度 上期末	平成12年度 下期末	平成13年度 上期末	平成13年度 下期末	平成14年度上期 オフバランスの実績	平成14年度 上期末	進捗率 (%)
平成12年度上期以前発生分	1,876	1,488	1,287	1,094	109	984	47.52
破産更生債権	681	589	497	422	44	378	—
危険債権	1,194	899	789	671	65	606	—
平成12年度下期以前分		430	124	95	17	78	81.74
破産更生債権		168	61	60	9	50	—
危険債権		261	62	35	7	27	—
平成13年度上期以前分			423	242	68	174	58.94
破産更生債権			115	94	0	95	—
危険債権			308	147	69	78	—
平成13年度下期以前分				403	125	277	31.19
破産更生債権				227	36	191	—
危険債権				175	89	85	—
平成14年度上期発生分						616	—
破産更生債権						104	—
危険債権						511	—
合計	1,876	1,918	1,835	1,835	320	2,130	—

注) 平成14年上期末残には、オフバランス化につながる措置を講じたもの 627億円を含む

平成14年上期オフバランス化の実績 (単位: 億円)

清算型処理	13
再建型処理	6
再建型処理に伴う業況改善	0
債権流動化	299
直接償却	△ 150
その他	152
合計	320

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。

こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化等により、目標(計画)対比異なる可能性があることにご留意下さい。

【本資料に関するお問合せ先】

りそなホールディングス 広報部

本 社： 06－6268－7444

東京支社： 03－5223－5274